

子育て事情に関する日中の比較考察

A comparative study on child rearing in Japan and China

許 艶鳳

(東京成徳大学大学院／中国福建師範大学)

片桐 智佳

(東京成徳大学大学院)

岡田 弘

(東京聖栄大学)

Yanfeng XU (Graduate School of Psychology Tokyo Seitoku University／

Fujian Normal University, China)

Chika KATAGIRI (Graduate School of Psychology Tokyo Seitoku University)

Hiroshi OKADA (Tokyo Seiei College)

要 約

本研究では、日本と中国における子育ての実態と、両国の母親が三歳児神話をどう捉えているかについての類似点と相違点を明らかにすることを目的とした。質問紙調査で得た、乳幼児期～思春期の子どもを持つ日中両国の母親2,680人（日本879／中国1,801）のデータを分析し、比較検討した。

その結果、日本と中国の子育て及び三歳児神話に関しては、相違点が多いものの、類似点も少なくないことが明らかになった。子どもの生後1年間は、両国の母親にとって最も相談相手が必要な時期であり、子育てについての相談相手として、日中ともに夫と自分の親に相談することが多いことが明らかとなった。両国ともに三歳児神話を肯定する傾向が見られたが、具体的な内容が異なった。「育児専念すべき」が強い日本の母親は育児に専念するため、就労を中断することが多かった。「発達に悪影響」「子供がかわいそう」と強く思う中国の母親は、就労を継続するために家族・親戚・ベビーシッターに子育て支援を求めることが多かった。

キーワード：子育て、三歳児神話、日中、母親

I. 問題と目的

国際的な金融危機（2008年）がもたらした世界的不況は、日本にも大きな影響を与えている。全国の保育所（園）に、定員を大幅に上回る入所希望者が殺到している。認可保育所への入所を待つ子ども（待機児童数¹⁾）は、2009年4月現在、2

万5,384人で、前年同月と比べ5,834人（同29.8%）増加したことが分かった。厚労省は「不況で配偶者が職を失ったり収入が減ったりしたため、子供を預けて夫婦共働きしようという人が増え、施設整備が追いつかないため」と分析している（中日新聞、2009, 9, 8, 朝刊）。

この背景として、三歳児神話²⁾の影響が考えら

れる。三歳児神話は、欧米における母子研究などの影響を受け、いわゆる母親（母性）の役割が強調される中で、1960年代に日本中に広まったと言われている。その後「母親は子育てに専念するもの、すべきもの、少なくとも、せめて三歳ぐらいまでは母親は自らの手で子どもを育てることに専念すべきである」ことが強調され続けた。子どもは母親がしっかりと育てるべきで、これを怠けると子どもの発達、特に人格形成において悪い影響が出てくるとして、母親の役割を強調する神話が一般的な社会通念のように浸透したのである（厚生白書、1998；瓜生、2005）。

近年、育児意識や子育て観などについての調査・研究の中では、三歳児神話に関する検討、が多く行われている。ところが、以下に示した先行研究のように、乳幼児育児中の母親や保育を学ぶ学生を対象としたものが少なくない。また、三歳児神話の内容を「子どもが3歳までは、母親が子育てに専念すべき」のみにしたものがほとんどである。

八重（2001）は「三歳児神話を信じている女性は、仕事を続けることを諦めるか、子どもを持つことを諦めるかの二者択一を迫られる。やむを得ず仕事を諦めて子育てに専念した母親は、母性役割が強調される中で、ますます育児不安を増大させ、母子関係を揺るがす可能性もある。」と指摘している。

姜ほか（2002）の調査では、三歳児神話「子どもが3歳になるまでは、主に母親が子育てに専念すべきだ」について「同感する」人は、上海39.2%、大連32.7%、岡山62.5%と、地域で違いが見られた。「同感しない」は上海59.0%、大連66.6%、岡山37.0%となった。岡山では、約6割の調査対象³⁾が「3歳児神話」を支持したが、これは上海・大連の支持の割合を二倍近く上回る結果となった。

内閣府（2006）『平成17年度少子化社会に関する国際意識調査報告書⁴⁾』における「三歳児神話（子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用

せず母親が家庭で子どもの世話をすべきだ）に対する考え方の設問」への回答では、日本（67.8%）は、韓国（85.5%）に次いで賛成率が高く、反対率（27.5%）を大きく上回っていることが示された。

金田ほか（2007）が行った、保育を学ぶ学生を対象とした、三歳児神話「生後三歳までは母親への愛着形成に重要な時期なので、できることなら家庭の中で育てたいと思うか」に対する意識調査によると、平均点は日本3.56（SD=1.12）、中国3.63（SD=1.26）とほぼ同じであり、両国とも肯定している割合が高いという結果が得られた。

中国では、1979年に「一人っ子政策」が実施されてから30年間に過ぎた。今、かつての一人っ子が親世代になっている。少子化・核家族・地域の連帯意識の希薄化に伴い、家庭における子育ては、もっぱらその親（一人っ子世代）に委ねられることになった。彼らは兄弟姉妹がいないため、親になるまでに小さい子どもと接する機会が限られており、育児の難しさに直面するのはいうまでもない。また、中国社会全般の対策、特に子育て相談や子育て支援などは日本と比べて立ち遅れている。さらに、経済の急成長に伴い社会全体が激しい競争の中で揺れ動き、就業率の高い中国女性にとって仕事と子育ての両立は難しくなる一方である。

「母親は子どもが3歳までは育児に専念すべき」という考え方は、「子どもが3歳までは、母親が就労のため子育てに専念できないと、子どもの発達に悪影響をもたらす」「3歳以下の子どもが託児所（保育所）に預けられるのはかわいそうだ」という意識との関連が強いことが考えられる。そこで許（2010）は、この三点が含まれる三歳児神話尺度（乳幼児～高校生の子どもをもつ日中の母親を対象とした）を作成した。

そこで本研究の目的は、同一質問紙調査で得た調査対象者（許、2010）の基本属性や子育て事情などを分析しながら、日本と中国における子育ての実態、及び母親の三歳児神話についての考えの

類似点と相違点を明らかにするとした。

であった。

II. 方法

1. 調査対象

日本の首都圏を中心とした地域と中国の上海市・福州市における、乳幼児期～思春期の子どもを持つ母親を対象とした。有効回収数は合計2,680件（日本879件／中国1,801件）であった。

2. 調査方法

日本は2007年11月～12月及び2008年10月（小中高の追加調査）に、中国は2008年1月～2月に、質問紙調査を行った。

3. 調査手続き

幼稚園・小・中・高校を通して、乳幼児・小5・中2・高2の保護者に調査票を配り、任意で回答してもらい、封筒に厳封された無記名の回答用紙を回収した。

4. 倫理的配慮

学校（園）の各学年の生徒全員に調査票を配り、保護者のどちらが記入するかを限定せず、回収した中から母親の回答のみを分析することとした。

5. 質問項目

母親の年齢、生育歴（子どもの人数及び自分のきょうだい数）、学歴、就労状況、家族構成、子育て事情（子どもが3歳になるまでの主な養育者、結婚・出産前後での就労形態の変化、相談相手が欲しかった時期、相談相手等）、三歳児神話など

III. 結果

1. 母親のフェイスシートについて

1) 平均年齢及び年齢構成（Table 1 参照）

母親の平均年齢は、日本41.7歳（ $SD=5.64$ ）、中国38.6歳（ $SD=5.35$ ）で、日本の方が3歳高かった。年齢構成は、日本は「40～44歳」が最も多く、次いで「35～39歳」であった。一方、中国は「35～39歳」が最も多く、次いで「40～44歳」であった。

2) 生育歴（子どもの人数及び自分のきょうだい数）

母親の生育歴、すなわち子どもの人数及び自分のきょうだい数についての回答結果は、Table 2の通りである。子どもの人数は、日本は「2人」

Table 2 子どもの人数及び自分のきょうだい数

	日 本		中 国	
	n	%	n	%
子どもの人数				
1人	127	14.4	1,438	79.8
2人	480	54.6	253	14.0
3人以上	269	30.6	69	3.8
不明	3	0.3	41	2.3
合 計	879	100.0	1,801	100.0
自分のきょうだい数				
1人	79	9.0	217	12.0
2人以上	792	90.1	1,562	86.7
不明	8	0.9	22	1.2
合 計	879	100.0	1,801	100.0

Table 1 対象者の年齢構成

								(%)	
	30歳未満	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55歳以上	不 明	平 均
日 本	1.8	8.5	25.6	30.4	24.8	7.1	0.6	1.3	41.7歳 (5.64)
中 国	3.6	19.0	32.8	29.3	9.7	2.5	0.3	2.7	38.6歳 (5.35)

注) ()内の数字はSDである。

(54.6%) が一番多く、半分以上を占めた。次いで「3人以上」であった。一方、中国は「1人」が約8割であった。ちなみに、平均子ども数は、日本2.2人 ($SD=.74$)、中国1.2人 ($SD=.58$) であった。

また、母親自身のきょうだい数は、日本は「1人」である割合が1割未満であったが、中国の方は12.0%とやや多かった。ちなみに、平均きょうだい数は、日本2.5人 ($SD=.97$)、中国3.3人 ($SD=1.61$) であった。

3) 学歴及び就労状況

母親の学歴及び就労状況についての回答結果は Table 3 に示した。学歴は、日本は高校卒及び専門学校・短大卒が4割を超え、圧倒的に多く、大学卒が1割程度であった。一方、中国は、専門学校・短大卒が最も多く、約3割を占めたが、中学校卒(小学校卒も含む)及び高校卒が2割程度であった。大学卒と大学院卒は、両方とも日本より約5ポイント多かった。

また、就労状況は、日本は「非正規社員」が一番多く、半分を超えた。次いで「無職」が3割を

超えた。「正規社員」が一番少なく、1割程度であった。一方、中国は「正規社員」が一番多く約6割で、次いで「非正規社員」であった。「無職」が1割程度であった。

2. 家族構成

家族構成についての結果を Table 4 に示した。日中ともに核家族が半分以上を占め、日本(65.3%)の方が7ポイント多かった。一方、中国は、「拡大家族」と「混合家族」の合計(33.8%)が、日本より6ポイント多かった。

3. 子育てについて

1) 子どもが3歳になるまでの主な養育者(託児所・保育所を除く)

子どもが3歳になるまでの主な養育者(託児所・保育所を除く)について回答を求めたところ、日本は約9割が「母親」であることが分かった。一方、中国では「祖父母」「親戚」「住込みベビーシッター」などの合計が4割を占めた (Table 5 参照)。

2) 結婚・出産の前後での就労形態の変化

「結婚・出産前後での就労形態の変化」について回答結果を Table 6 に示した。日本は、「勤めていたが、結婚前後に辞めた」(38.2%)が一番多く、次いで「勤めていたが、出産前後に辞めた」

Table 3 対象者の学歴及び就労状況 (%)

	日 本	中 国
学 歴		
中学校卒 ^{b)}	1.8	22.3
高 校 卒	41.4	22.8
専門学校・短大卒	41.2	29.1
大 学 卒	14.6	18.9
大学院卒	0.2	5.3
不 明	0.8	1.6
就労状況		
正 規 社 員	15.2	58.7
非正規社員	51.2	26.8
無 職	32.7	13.5
不 明	0.9	1.1

注) ^{b)}中国は小学校卒も含まれる。

Table 4 対象者の家族構成 (%)

	日 本	中 国
核 家 族	65.3	58.0
拡大家族 ^{a)}	26.1	28.1
混合家族 ^{b)}	1.4	5.7
そ の 他	7.2	7.4
不 明	0.1	0.8

注) ^{a)}夫婦のどちら側の親と、あるいは双方の親と同居する家族。

^{b)}核家族に親の兄弟や親戚が同居する家族。中国では住込みベビーシッターも含まれる。

Table 5 子どもが3歳になるまでの主な養育者
(託児所・保育所を除く)

	(%)	
	日 本	中 国
父 親	0.6	2.5
母 親	87.1	56.0
父方祖父母	4.2	15.3
母方祖父母	4.1	17.6
親の兄弟・その他 ^{a)}	0.5	6.7
不 明	3.5	2.0

注) ^{a)}中国では住込みベビーシッターも含まれる。

Table 6 結婚・出産前後での就労形態の変化 (%)

	(%)	
	日 本	中 国
結婚前からしていない	2.7	6.8
結婚前後に辞めた	38.2	7.8
出産前後に辞めた	35.4	9.9
育児休暇を取って、元の仕事を続けた	11.0	52.7
育児休暇を取らずに、仕事を続けた	6.9	5.7
育児休暇を取ったが、他の仕事に就いた	2.8	13.7
不 明	2.8	3.4

注) 中国の方は出産休暇で質問した。

(35.4%)であった。一方、中国は、「出産休暇を取って、元の仕事を続けた」(52.7%)が最も多く、次いで「出産休暇を取ったが、他の仕事に就いた」(13.7%)であった。

日本は、7割以上の母親は結婚・出産前後に仕事を辞めたことが明らかになった。これに対し、中国は、6割以上の母親は、出産休暇を取って元の仕事を続けた、あるいは他の仕事に就いたことが分かった。

3) 子育て中、一番相談相手が欲しかった時期

これまでの子育ての中で一番相談相手が欲しかった時期についての回答結果は、Table 7の通りである。日本と中国ともに、「出生～半年ぐらい」

Table 7 一番相談相手が欲しかった時期 (%)

	(%)	
	日 本	中 国
出生～半年ぐらい	42.1	24.1
半年～1歳ぐらい	12.5	12.8
2歳ぐらい	9.0	4.2
3歳ぐらい	6.1	5.2
4歳ぐらい	1.8	2.3
5・6歳(入学前)	3.9	12.8
小学校1～2年	2.2	2.5
小学校3～4年	1.9	1.6
小学校5～6年	5.7	7.6
中学校1年	1.5	3.6
中学校2年	2.4	6.5
中学校3年	2.8	1.9
高校1年	0.8	1.8
高校2年	0.7	3.0
不 明	6.6	10.2

が一番相談相手が欲しい時期であることが分かった。日本はこの時期が42.1%で圧倒的に多く、中国(24.1%)より18ポイントも高かった。次いで日中ともに「半年～1歳ぐらい」であったが(日本12.5%、中国12.8%)、中国は「5・6歳(入学前)」を挙げた者も同様に多かった。

また、「不明」の割合は両国とも多く、日本は6.6%で、中国は10.2%であった。

4) 子育て中に相談相手が欲しかった時に、だれに相談したか。

この問題については、「その人がいなかった」1点、「ほとんどなかった」2点、「たまにあった」3点、「よくあった」4点、「非常に多かった」5点で、回答を求めた。その結果はTable 8の通りである。

日本と中国ともに、最も多く相談したのは「ご主人」であることが分かった。両国ともに「よくあった」と「非常に多かった」の合計が約6割を占めた。次いで両国ともに「自分の親」であった。

Table 8 子育て中の相談相手

(%)

		その人が いなかった	ほとんど なかった	たまに あった	よく あった	非常に 多かった	不 明
1. ご主人	日 本	2.8	9.8	24.8	29.6	27.8	5.2
	中 国	1.3	7.2	21.4	26.2	35.5	8.4
2. 自分の親	日 本	3.4	17.5	27.2	25.7	21.0	5.1
	中 国	2.3	12.2	29.8	27.2	18.4	10.0
3. ご主人の親	日 本	8.8	48.0	24.1	8.5	2.6	8.0
	中 国	5.8	27.8	30.1	15.5	9.2	11.5
4. 自分やご主人のきょうだい	日 本	7.6	47.9	20.8	11.3	4.4	8.0
	中 国	2.4	28.4	36.1	14.6	6.5	11.9
5. 自分の昔からの友人	日 本	4.1	32.1	34.8	15.4	6.4	7.3
	中 国	1.4	12.4	39.7	26.0	10.4	10.0
6. 同じ職場の人	日 本	31.3	31.3	18.8	8.0	1.3	9.4
	中 国	5.1	16.8	33.4	24.4	9.8	10.4
7. 近所の人	日 本	7.7	44.0	24.8	12.3	3.3	7.8
	中 国	3.5	35.9	34.1	10.2	4.8	11.4
8. 子どもの友だちの親	日 本	3.6	16.4	35.2	26.3	11.4	7.2
	中 国	3.8	27.9	40.4	11.8	5.4	10.7
9. 幼稚園、保育園の先生	日 本	10.0	34.0	35.4	11.6	1.9	7.1
	中 国	3.8	27.4	33.7	19.0	6.8	9.3
10. 病院・保健所の医師	日 本	9.1	48.7	27.0	6.3	1.8	7.2
	中 国	4.8	29.5	37.8	12.9	5.4	9.6
11. 子育て支援センターの人	日 本	36.4	47.0	5.6	2.0	0.6	8.4
	中 国	23.0	49.6	11.2	2.3	0.7	13.3
12. 相談機関、相談室の人	日 本	38.7	47.3	3.5	1.6	0.9	8.0
	中 国	25.4	48.2	9.5	2.7	0.8	13.5
13. インターネットの相談サイト	日 本	47.4	41.4	2.8	0.1	0.1	8.1
	中 国	22.6	52.5	9.0	2.4	0.8	12.7

「よくあった」と「非常に多かった」の合計はともに5割に近かった。また、日本は、「自分の昔からの友人」より「子どもの友だちの親」（「よくあった」と「非常に多かった」の合計約4割）を多く挙げたことが分かった。一方、中国は「自分の昔の友人」と「同じ職場の人」を同じくらい多く挙げたことが分かった（同約35%）。

日本で「ほとんどなかった」という回答は、高い順から「病院・保健所の医師」「ご主人の親」「自分やご主人のきょうだい」「近所の人」となり、いずれも4割を超えた。「幼稚園、保育園の先生」「自分の昔からの友人」「同じ職場の人」などはいずれも3割程度であった。一方、中国では「近所の人」に相談したことが「ほとんどなかった」と回答した割合が35%以上となり、「病院・保健所の医師」「自分やご主人のきょうだい」「子どもの

友だちの親」「ご主人の親」「幼稚園、保育園の先生」（この5つは全て3割未満）を抜く結果となった。

また、専門的な相談機関やその職員との相談について、日中ともに多くの母親が、「その人がいなかった」あるいは「ほとんどなかった」と回答したことが分かった。具体的な対象と割合の順位は、両国ともに「インターネットの相談サイト」、「相談機関、相談室の人」、「子育て支援センターの人」の順であった。それぞれの「その人がいなかった」「ほとんどなかった」の合計は、日本はいずれも8割以上で、中国は7割以上であった。

5) 育児情報の利用

育児情報の利用についての回答結果は、Table 9の通りである。

Table 9 育児情報の利用

(%)

		全くなかった	ほとんどなかった	たまにあった	よくあった	非常に多かった	不明
新聞・雑誌	日本	8.3	17.3	46.3	19.2	4.7	4.2
	中国	5.4	11.3	32.6	27.5	15.9	7.2
テレビ	日本	7.8	23.8	49.1	13.7	1.1	4.4
	中国	3.9	12.5	39.4	23.9	10.0	10.2
ネット	日本	40.5	34.5	14.8	4.2	0.8	5.2
	中国	11.5	23.9	29.0	16.5	9.0	10.1
育児書	日本	8.2	14.3	40.8	24.5	8.5	3.6
	中国	4.0	9.3	27.7	30.5	22.4	6.2

日本と中国ともに、「非常に多かった」「よくあった」の順位には同様の傾向が見られた。上から「育児書」「新聞・雑誌」「テレビ」「ネット」となったが、いずれの比率も日本より中国が上回っていた。新しい情報が、より迅速的に安易に得られる手段である「ネット」の利用について、「非常に多かった」「よくあった」の2つの合計は、日本が5%であるのに対し、中国(25.5%)は20ポイント以上高かった。一方、「ネット」の利用が「全くなかった」と回答した割合は、日本が40.5%であるのに対し、中国(11.5%)は30ポイント以上低く、日中の差が更に広がる結果となった。

4. 三歳児神話

1) 尺度の構成及び日中得点の差異

三歳児神話尺度(許, 2010)は、3つの項目で構成した。すなわち、「子どもが3歳までは、母親が就労のため子育てに専念できないと、子どもの発達に悪影響をもたらす」(以下「発達に悪影響」とする)、「子どもが3歳までは、母親は仕事をもたずに子育てに専念すべきである」(以下「育児専念すべき」とする)、「3歳以下の子どもが託児所(保育所)に預けられるのはかわいそうだ」(以下「子供がかわいそう」とする)の3項目である。

尺度全体及び各項目の得点について日中の差異を検討した結果、全てが有意であることが認められた(Table 10参照)。「育児専念すべき」のみは、日本>中国($t=6.20$, $p<.01$)であった。

尺度全体及び「発達に悪影響」「子供がかわいそう」は、中国>日本(順に $t=6.22$, $t=9.48$, $t=12.03$, いずれも $p<.01$)であった。

2) 構成項目の回答割合の日中比較

三歳児神話尺度の各項目の回答結果は、Figure 1に示した。日本は、「どちらともいえない」という曖昧な回答率がいずれも約4割となった。「そう思う」「非常にそう思う」の回答率には同じ傾向が見られ、「育児専念すべき」「子供がかわいそう」「発達に悪影響」の順であった。これに対して、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の回答率にも同じ傾向が見られ、「発達に悪影響」「子供がかわいそう」「育児専念すべき」の順となった。

一方、中国は、「どちらともいえない」という曖昧な回答率は、日本より大幅に低いことが分かった。「そう思う」「非常にそう思う」の回答率では、「子供がかわいそう」がそれぞれ最も高かった。「育児専念すべき」に「そう思う」と答えた割合は2割未満で、3項目の中では一番低く、「非常にそう思う」は1割であった。「発達に悪影響」には、「そう思う」が2割程度で、3項目中2位となり、「非常にそう思う」が1割を下回り、一番少なかった。「そう思う」と「非常にそう思う」を合わせた肯定率の順位は、「子供がかわいそう」「発達に悪影響」「育児専念すべき」となった。これに対して、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の否定率にも同じ傾向が見られ、「育児

Table 10 三歳児神話尺度の記述統計量及び *t* 検定の結果

	日 本			中 国			<i>t</i> 値
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>n</i>	
三歳児神話 (全体)	8.46	2.59	865	9.13	2.62	1,766	-6.22 **
発達に悪影響	2.58	0.97	878	2.98	1.12	1,791	-9.48 **
育児専念すべき	3.13	1.07	879	2.84	1.18	1,786	6.20 **
子どもがかawaiiそう	2.75	1.05	871	3.30	1.22	1,793	-12.03 **

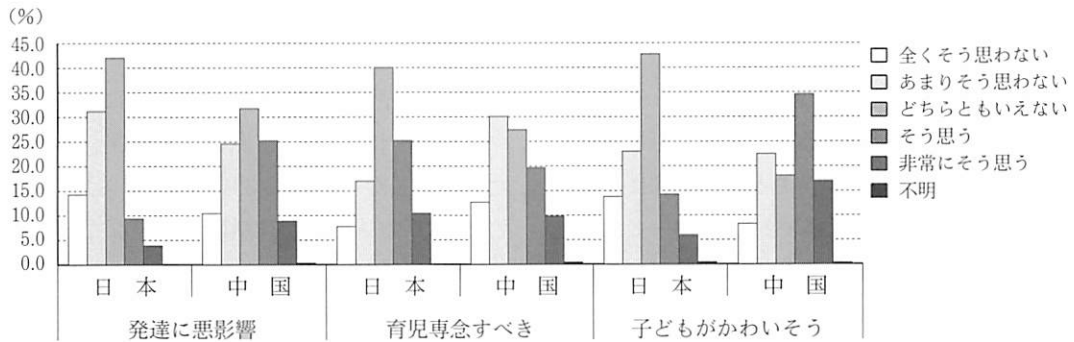
注) ** $p < .01$ 

Figure 1 三歳児神話の回等結果 (日中)

専念すべき」「発達に悪影響」「子供がかawaiiそう」の順となった。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせたそれぞれの否定率は、42.5%、34.5%、30.2%であった。

IV. 考 察

1. 子どもの人数及び母親自身のきょうだい数

中国では、非一人っ子が約2割、ならびに非一人っ子親が8割以上もいた理由として、漢民族以外の少数民族及び農村などが「一人っ子政策」の対象外であることが上げられる。また、中国における都市化が加速し、都市化比率は1978年の17.9%から2007年の44.9%に上昇した。このような経済発展に伴い第二次と第三次産業の労働力への需要が急拡大したことに加え、戸籍制度改革の促進により農村部から都市部へ大規模な労働力の移動が起こった。これらの背景から、本調査の対象地

域にも「一人っ子政策」の対象外である農村からの移動が行われたことが分かり、非一人っ子及び非一人っ子親の説明ができると考える。

2. 学歴及び就労状況

大学卒以上の高学歴を持つ中国の母親は、日本より10ポイント多かった。高学歴を持つ中国の母親はより積極的に本調査に協力してくれたと解釈できる。一方、高学歴を持つ日本の母親は本調査に非協力的だったのではないと思われる。

日本では1986年以降、女性の雇用拡大により「M字のボトムが上昇する傾向を見せている」(厚生白書, 2000)ものの、多くの女性が結婚・出産・育児期では仕事を辞めなければならない状況は今日も続いていることが本調査を通して明らかになった。それは日本の母親にとって仕事と家庭(家事・育児)の両立の難しさを示唆している。

一方、中国では、日本のような育児休暇制度が

ないにも関わらず、小さな子どもがいても共働きを続けていることが、多数の研究調査の結果と一致している。中国の多くの母親が仕事と家事・育児の両立を可能にするには、父親のほかに、祖父母・親戚・ベビーシッターという多面的な子育ての支援者の存在が欠かせないことは本調査を通じて明らかになった。

3. 子育てについて

これまでの子育ての中で一番相談相手が欲しかった時期については「1つを選ぶ」と明示したにも関わらず、多重回答が少なくなかった。やはり、子育ての中で、相談相手が欲しい時期を単純に1つには絞れないという気持ちが多重回答に反映されたと解釈できる。子どもの成長に伴って、母親はそれぞれの時期における異なる課題(悩み)に直面し、そのつど相談相手を必要とするのであろう。

また、子育て中に相談相手が欲しかった時に、だれに相談したかについては、日中両国の母親にとって、相談相手の役割を最も果たしたのはパートナーである夫と自分の親であることが一致していた。これらの二者は母親にとって、心理的距離感が近いと相談しやすいことが理由として考えられる。また、日本の母親は夫と自分の親に次いで「子どもの友だちの親」を相談相手選んだ。子育て期に就労の割合が低い日本の母親が孤立無援の状態ですべてに巻き込まれないためには、子育てのネットワークである「子どもの友だちの親＝ママ友」の存在がとても重要であると思われる。一方、中国の母親は就労者が多いため、職場の人間関係を大事にすることから、「同じ職場の人」が夫、自分の親、「自分の昔からの友人」の次の位置を占めたと考えられる。また、両国とも地域の連携の希薄化が進むに従い、「近所の人」を相談相手にすることが少なくなる傾向が見られた。最後に、公的な「子育て支援センター」や「相談機関・相談室」などは人々の相談ニーズに答える

ため、さらなる工夫が必要であろう。

育児情報の利用についての結果から、中国の母親にはより積極的に各種の育児情報を利用する傾向が見られ、特に、情報獲得のためには新しい手段である「ネット」を積極的に利用することが明らかにになった。

4. 三歳児神話について

三歳児神話については、日本の母親の約半数が、「発達に悪影響」については否定的であった。また、「子供がかわいそう」に関しても肯定(約2割)より否定(37%)の比率がかなり高かった。にもかかわらず、「育児専念すべき」という意識が強かった(肯定35.3%、否定25%)。厚生白書(1998)で「三歳児神話には、少なくとも合理的な根拠は認められない。」と明言されてから10年以上を経た今日においても、日本社会で社会的通念として浸透している三歳児神話を人々の意識から払拭するのは簡単ではないことがわかる。

一方、共働きが一般的である中国は、「育児専念すべき」という意識は日本より弱かったが、「子供がかわいそう」と「発達に悪影響」を肯定する比率は、日本より遥かに高かった。結婚・出産の前後での就労形態の変化が少ない中国だが、近年、託児所へのニーズが大幅に減少している。その背景として、(母)親が託児所に預けられる子どもをかわいそうだと思う意識が関連していることが考えられる。しかし、母親自身は就労しているので、子育てに専念できないことは言うまでもない。この問題を解決するため、また、子どもの発達への悪影響を最小限に抑えるため、多くの家庭では祖父母や・親戚・ベビーシッターに子育て支援を求めざるを得ない。中国では三歳児神話を肯定する傾向が見出されたが(許, 2010)、神話の内容を改めて解釈しなければならないだろう。

V. まとめ

本調査を通して、日本では子どもが3歳になるまでの養育はほとんど母親一人で行い、結婚・出産前後の就労状況の変動が大きいことが明らかになった。これは三歳児神話の中核である「子どもが3歳まで、母親は仕事をもたずに子育てに専念すべき」という強い社会通念の具体的な反映であると考えられる。ところが、この通念は、冒頭で述べた日本社会の現状と大きく矛盾することになるため、母親の不安・葛藤を高めるのではないかという懸念がある。

一方、中国では、共働きが普通であるため、「育児専念すべき」という意識が薄いことがうかがえる。ところが、「子どもが3歳までは、母親が就労のため子育てに専念できないと、子どもの発達に悪影響をもたらす」、特に「3歳以下の子どもが託児所（保育所）に預けられるのはかわいそうだ」という考えが強いため、仕事・子育ての両立は日本と同様に母親の不安・葛藤を高める懸念がある。

〈謝辞〉

本研究を行うにあたり、快く調査に協力して下さった日中両国の先生方と保護者の皆様に心よりお礼を申し上げます。

また、博士課程でご指導いただきました東京成徳大学の市村操一教授、國分康孝教授に心より感謝申し上げます。

最後に、調査でご協力いただいた東京成徳大学の石崎一記教授に心よりお礼を申し上げます。

注

- 1) 親の就労や病気といった認可保育園の入所要件を満たし入園を希望しているが、定員の超過などで入園できない児童。入園が難しい年度途中に増加する傾向があり、近年は10月に4万人前後まで増えている。厚生労働省の調査では、地方自治体が

助成する認可外保育園などを利用している場合は、認可園を希望していても数に含まれない。「保育事情が好転すれば働きたい」という潜在的ニーズも含めれば、待機児童数はさらに増えると思われる。(前出の中日新聞)

- 2) 「子どもは三歳までは、常時家庭において母親の手で育てないと、子どものその後の成長に悪影響を及ぼす」というものである。(厚生白書, 1998. p. 84)
- 3) 各調査対象地域における保育園・幼稚園を利用する母親及び子育てをしている人。
- 4) 日本・アメリカ・スウェーデン・韓国・フランスの5か国の20歳～49歳の男女を対象とした調査である。(同報告書, 2006. p. 3, p. 44.)

引用文献

- Bowlby J 1969 *Attachment and loss*, Vol.1: Attachment. The Hogarth Press. (黒田実郎・大羽 葵・岡田洋子訳 1976 母子関係の理論①愛着行動 岩崎学術出版)
- 中日新聞 2009年9月8日朝刊
- 姜 波・佐々木正美・八重樫牧子・徐 祖璇・石川瞭子 2002 岡山・上海・大連における子育てに関する比較考察 川崎医療福祉学会誌, 12(2), 197-208.
- 金田利子・伊藤葉子・斉藤政子・水野恵子・劉 蓮蘭・一見真理子・劉 郷英・穴戸健夫 2007 日本・中国の育児における母性意識の国際比較 家庭教育研究所紀要, 29, 5-15.
- 厚生省監修 1998 厚生白書平成10年版 少子社会を考える — 子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を — ぎょうせい発行
- 厚生省監修 2000 厚生白書平成12年版 新しい高齢者像を求めて — 21世紀の高齢化社会を迎えるにあたって — ぎょうせい発行
- 松村恵子 2002 母性意識に関する実証的研究 — 助産師の母性に関する認知と三歳児神話についての分析 — 母性衛生, 43(2), 360-371.
- 内閣府 2006 平成17年度少子化社会に関する国際意識調査 報告書
- 大日向雅美 2000 母性愛神話の畏 日本評論社

- 清水嘉子 2003 母親の育児に対する信念と育児ストレスの関係 小児保健研究, 62(5), 558-568.
- 瓜生淑子 2005 就学前児をもつ母親の育児意識の調査研究から — いわゆる「新・専業主婦」層の特徴分析を中心に — 奈良教育大学紀要, 54(1), 60-82.
- 許 艶鳳・首藤敏元 2004 中日大学生的家庭・育児観的比较研究 中国家庭教育, 67-70. (中国語)
- 許 艶鳳 2010 母親が持つ母性意識に関する日中比較考察 教育カウンセリング研究, 3(1).
- 八重樫牧子・奥山清子・林 基子・本保恭子・小河孝則 2001 母親の就労が女子大生の就労観や子育て観に与える影響について 川崎医療福祉学会誌, 11(2), 245-253.

A comparative study on child rearing in Japan and China

Yanfeng XU (Graduate School of Psychology Tokyo Seitoku University/

Fujian Normal University, China)

Chika KATAGIRI (Graduate School of Psychology Tokyo Seitoku University)

Hiroshi OKADA (Tokyo Seiei College)

ABSTRACT

The purpose of this study is to compare the real situation of child rearing by Japanese and Chinese mothers, and to clarify the similarities and differences between them in terms of their understanding the “SANSAIJISINNWA” (the myth of children under 3 years old). We investigate 2680 mothers (879 in Japan and 1801 in China) who have children ranging from babyhood to adolescence by questionnaires.

As the results show, despite the differences between two countries in terms of their attitudes towards child rearing and “SANSAIJISINNWA”, there are also many similarities between them. Although there is a tendency of supporting the “SANSAIJISINNWA” in both countries, the concrete contents are different. For the Japanese mothers, many insist on concentrating on child rearing without working until the child reaches around the age of 3, while many of their Chinese counterparts insist that staying away from children age 3 and below have negative effect on their development, and they feel sorry for those children aged 3 and below left to a nursery. Resultantly, they continue their jobs while relying on their family or babysitters for help to mitigate any potential negative effect on their children’s development.

KEYWORDS: child rearing, the myth of children under 3 years old, Japan and China,
mothers